

緊急地震速報等の利活用状況調査結果について The questionnaire survey on the Earthquake Early Warning

武田清史¹, 松井正人¹, 中村 雅基^{1*}, 山田安之¹

TAKEDA, Kiyoshi¹, MATSUI, Masato¹, Masaki Nakamura^{1*}, YAMADA, Yasuyuki¹

¹ 気象庁地震火山部

¹JMA

気象庁では、緊急地震速報の内容、提供方法等の改善に活かすため、その利用者である国民を対象としたアンケート調査を平成13年度から実施し、利用者の評価、利活用状況や改善要望等を把握している。平成24年度の調査では、提供開始から5年が経過した緊急地震速報について、インターネットを活用した全国的なアンケート調査を実施し、緊急地震速報に対する国民の認知度とその評価、情報の入手手段や携帯電話等の活用状況、情報を見聞きした際の行動等、訓練への参加状況について調査を行った。また、緊急地震速報に接した時にとる行動と、その方々の意識・経験との関連について分析を行った。

アンケート調査から得られた主な結果は以下のとおりである。緊急地震速報がどんな情報かを知っている人の割合は77%であった。平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震とその後の活発な余震活動の影響もあり、東北・関東地方の認知度が高かった。現在の発表基準や情報の有益性は肯定的に受け止められており、揺れの予測も概ね信用されている。予測精度については、空振りよりも見逃しに厳格となる傾向が認められた。

情報は、テレビ・ラジオ、携帯電話等を通して利用されているが、時間帯などの状況に応じて変化する。今後の入手手段も多くはこれらが希望されているが、一部で複数の手段を活用した情報入手が望まれている。なお、携帯電話等で入手可能なことや専用の報知音があることを知らない人は3~4割で、これらには明瞭な地域差が認められる。

緊急地震速報を見聞きした人の72%は何らかの行動をとった経験があり、行動の内容は、身の安全確保を中心に様々で、情報収集など危険回避以外の行動も見られた。緊急地震速報を見聞きした際の行動の有無については、見聞きした際に強い揺れがくると思うなどの速報への信頼や、避難方法等を家族で話し合っているなどの地震への備え、さらに、過去の経験などが影響しているように見られた。

緊急地震速報に関する訓練の必要性は85%の人が認めており、22%の人に訓練の参加経験があった。また、訓練を経験している人の方が実際に行動できている割合が高かった。「勤務先の訓練参加」をきっかけに訓練に参加した人、「訓練実施のお知らせが来なかったから」訓練に参加していない人がそれぞれ多かった。

本アンケート調査の詳細については気象庁ホームページ

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1212/14b/manzokudo241214.html>

に掲載されているので参照いただきたい。

キーワード: 緊急地震速報, アンケート調査, 気象庁

Keywords: EEW, questionnaire survey, JMA